



第37回理事会開催

1985(昭和60)年度の事業計画を決定

トヨタ財団では、去る3月7日東京にて第37回理事会を開催。国際助成など1984年度分の助成を最終的に決定するとともに、1985年度の事業計画を決定した。

この結果、昨年度の助成実績額は5億2,304万円、本年度の助成予定額は5億1,500万円となった。その内訳は8頁の表に示すとうりである。

●南部タイ文化百科事典の出版に助成

タイのソクラにあるシーナカリンウィロート大学のステイション教授を中心とする同プロジェクトの出版費用として2,300万円を助成することが決まった。

●研究助成は5月末日まで公募

理事会の決定に基づき、本年度研究助成の公募を4月1日より開始した。基本テーマは昨年度と同様、「新しい人間社会の探求」。また、特定課題「新しい人間社会を目指した市民活動の記録の作成」に対する助成も昨年度と同様に行う。公募締切りは5月31日。応募ご希望の方は、一般の研究か特定課題かの別を明記し、240円切手を同封の上、財団事務局までお申し込みを。

●「隣人をよく知ろう」プログラムは8～9月に受付

同プログラムのうち、東南アジア諸国の文献を日本語に翻訳するものについて4月1日より公募を開始した。下訳の準備などを経て申請書を受付けるのは8月1日から

第2回研究コンクール“身近な環境をみつめよう”

2チームに研究奨励特別賞を贈呈

1981年10月に公募を開始して以来、予備研究、選考、さらに長期研究と段階的に進められてきた第2回研究コンクールであるが、先の理事会にて特別賞2件を決定し一段落を迎えた。受賞したのは気仙沼市の「十八鳴浜研究会」(代表 荒木英夫)と、東京世田谷の「子どもの遊びと街研究会 三軒茶屋ブロック」(代表 石川由喜夫)。

去る4月6日には東京港区の国際文化会館にて、関係者多数の出席のもとに賞の贈呈式と記念報告会が開催された。両チームにはそれぞれ研究資金500万円と賞金100万円が贈られた。(2頁参照)

目次

◆第2回研究コンクール特別賞の選考を終えて…	2
◆市民活動と財団…	3
◆「科学と社会」フォーラムについて…	4
◆研究助成の公募にあたって…	5
◆第20回研究報告会から…	6
◆「隣プロ」のこれから…	7
◆1984年度研究助成中間報告会他…	8

9月30日までの間。問合せは財団事務局まで。

●成果発表助成の申請は年中受付

当財団の助成による成果の印刷・出版、シンポジウム等に関する成果発表助成は年中受付けている。

●国際助成の応募も年中受付

国際助成は東南アジアの方々による、固有文化の振興や青少年の健全育成に関するプロジェクトに助成するため、公募期間は特に定めず、年中打診に応じている。

●第4回研究コンクールはこの秋に公募

“身近な環境をみつめよう”と題する研究コンクールの第4回は本年10月15日より公募を開始する予定。

第20回研究報告会開催

3月1日、東京で「もうひとつの日本文化」と題する研究報告会を開催した。(記事6頁)



記念報告を行う「子供の遊びと街研究会」木下勇氏



第2回研究コンクール“身近な環境をみつめよう”

研究奨励特別賞の選考を終えて

選考委員長 沼田 真

1981年秋に公募を開始した第2回研究コンクールも、このほど特別賞2件を選出することで、3年半にわたるサイクルに一区切をつけた。当初、特別賞は1件とする予定であったが、これが2件となった経緯も含めて選考経過について報告する。

〈研究コンクールの特徴〉

このコンクールはいくつかの点で従来の研究助成とは一味ちがった特徴を持っていると思う。その一つは、環境という概念をできる限り幅広く解釈し、自然、社会、文化のあらゆる面にまたがる課題を対象とした点である。このため応募課題は自然界のなぞ解きから老人の生きがいの問題にいたるまで非常にバラエティーに富んだものとなった。これは選考する立場から見ると、ひとつの評価尺度だけで優劣をつけるわけにいかないという困難さを意味していた。最初の選考委員会では、独創的な研究を選ぶためには各選考委員自らがそれぞれ独創的な評価を行い、全員の議論を通してよりよいものを選んでいくことが必要であろうとの見通しが立てられ、これにそって選考が行われた。

特徴の二つめは、いわゆる市民参加型の研究を重視した点である。研究である以上一定の成果が期待されることは言うまでもないが、同時に、研究活動そのものを通じて参加者が身近な環境を科学的にみつめていく姿勢を身につけていくことも重要なことと考えられた。また環境の問題それ自身も、専門家による個々のディシプリンからのアプローチだけでなく、生活者の立場からの地味で長期的なアプローチを必要とする面を本来持っている。このような研究を選ぶにあたって

選考委員会でも、単に専門家として選ぶという立場でなく、共に問題を考えるという立場が各委員の共通の姿勢としてとられていたと

思う。中間段階での現地インタビューや報告会などを通じて、選考委員と各チームの方々との緊密なコミュニケーションが行われたこともそのような雰囲気づくりに与って力があつたらう。

いまひとつ特徴をあげるならば、特別賞にむけて徐々に研究チームを絞っていくコンクール型式そのものがかなりユニークではないだろうか。その選考の段階は次のようなものである。

①1982（昭和57）年3月 研究奨励賞候補20件の選出

②1982（昭和57）年9月 研究奨励賞（金賞・銀賞）12件の選出

③1985（昭和60）年3月 研究奨励特別賞2件の選出

このような段階的絞り込みは、長期間を要するこのプログラムの緊張を維持する上で有効であったと思う。また選考委員会での議論も、各チームの研究の展開に応じて回を重ねるごとに徐々に深化してきたように感じられる。

〈特別賞の選考経過〉

昨年11月25日には各チームの2年間の研究成果についての研究報告会が行われた。それぞれに2年間の努力のあとが感じられ、聞きごたえのある内容であった。翌週の11月30日にはこのときの発表内容や報告書に基づき、特別賞の第1次選考が行われた。

この委員会では、各委員から全体にわたるコメントを得た上でそれぞれの評価結果を参考にしながら高い評価の集まったものに議論を絞っていった。しかし、「十八鳴浜研究会」と「子どもの遊びと街研究会」の2チームまで候補を絞った段階で選考委員会の意見は真二つに分かれてしまったのである。かたや鳴り砂と

いう自然を相手に自然科学的方法でデータをつみ重ねていく研究であり、もう一方は社会科学的方法やさらには自ら運動を展開していく中からデータをつかみとってくるという方法の研究である。それぞれにユニークであるが、この全く異なる研究で、どちらがよりすぐれているか、あるいはより発展性があるかを判定するのは大変困難であった。結局、結論は次回委員会まで持ち越しとなった。

その後、候補となった2チームにはあらためて選考資料として、特別賞になった場合の長期的な研究計画案を提出いただくとともに、事務局にもそれぞれの地元の状況などヒアリングを行ってもらった。また各委員にはあらためて両チームの研究報告書を再検討していただき、研究計画案も検討いただいた。

本年1月23日には特別賞の第2次選考のため委員会がもたれ、12人の委員が全員出席のもとに前回同様熱のこもった議論が展開された。議論を通して、このコンクールでねらっているような研究は、従来の専門研究のように段階的に展開するものではなく、むしろ次々に同種の研究を触発する形で横に展開していくものではないか。従って無理に1件に絞らず、2件が並行してもよいのではないかという見解が各委員の一致するところとなってきた。結局、2件共に研究奨励特別賞にふさわしいものとして理事会に推薦することになったのである。

今後両チームが地域における“身近な環境をみつめる”研究の拠点としてさらに多くの人々を触発しつつ活動を展開していけることを期待する。

この研究コンクールも回を重ねるごとに徐々に新しいスタイルの研究活動の裾野を拡げつつあるように思う。今後さらにこれまでの経験を蓄積として生かしながらコンクールそのものの質的展開がはかられることを望む。最後に、研究現場に何度も足を運び、委員会のたびごとに真摯な議論を展開して下さった選考委員の先生方にあらためてお礼申し上げたい。



トヨタ財団ではこれまでに、研究助成や研究コンクール（市民参加型の研究に対する助成：本年10月に第4回目の公募予定）を行ってきました。昨年からは、研究助成の特定課題として「市民活動の記録の作成」に対しても助成を始めました。（これについては、すでに公募が開始されており、締切は5月31日です）

今後このプログラムをどのように展開していくかを検討するための基礎的な資料づくり（調査）を私が行うことになったわけです。

調査の2大テーマは、①「市民活動」とは何か、つまりその目的、活動内容、問題点等を理解することと、②財団がその市民活動に「助成」とはいったいどういうことなのか、つまり助成可能な分野や方法を検討することです。調査の方法としてまず、「活動者」へのインタビューやアンケート調査を中心に、その他の関係者（統括組織や連合体の事務局スタッフ、研究者、ジャーナリスト、財団スタッフ）へのヒアリング調査、文献調査、アメリカの財団の事例調査などを行いました。

さて、その「市民活動」ですが、分かるようで、なかなかイメージがはっきり浮かばないあいまいな表現です。（ひょっとしたら、そんなものはないのかもしれませんが）とにかく調査では、市民運動、住民運動、草の根運動、ボランティア活動、地域活動、コミュニティ活動、サークル活動等々を含む広い概念としてとらえました。また、活動の分野、対象、地域なども特定なものには限定しませんでした。

以上のように広い意味でとらえた市民活動は、3つのタイプに分けられると思います。（こうしたタイプ分けは、あくまでも便宜的なものであり、個々の活動から見ればあまり意味を持たないかもしれませんが…）

第1は、現状を肯定しながらの市民、住民の自主的な社会参加活動です。この場合、現状とは、現実の環境や社会状況

ではなく、社会の大勢をなす価値観、社会秩序、あるいは制度のことです。従って、この種の活動は、自治体を始めいわゆる体制側と補完関係にあることが少なくありません。

第2のタイプは、反体制的抵抗型ないし要求型の市民活動（運動）で、公害運動、労働運動、差別撤廃（人権擁護）運動などはその典型です。こうした運動には自分たちの社会的正義を訴えるための相手、つまり敵の存在が欠かせません。



第3のタイプは、「ライフスタイルの変革」という言葉に代表される、自分の生活様式の変革を出発点として広く社会や制度の変革をめざす市民活動（運動）です。この種の活動にかかわる人たちにとっては、個人の行動様式を変える前に価値観や社会認識の根本的（ラディカル）な転換が前提としてあることは言うまでもありません。単に都市文明や経済合理主義の使い捨てて社会に対する批判だけでなく、その中で生きる自分への問いかけが常にあり、従って、コツコツとねばり強く、しかし楽しく面白く新しい何かを作り出していく、というのがこのタイプの運動の特徴です。

それらの市民活動グループがかかえる問題点としては、①資金、②人材、③活動の場、④行政との関係、⑤地域住民との関係、⑥他団体との関係などが挙げられます。問題の深刻度は記載された順に高いようです。

以上、市民活動とは何かをごくごく簡単にまとめてみましたが、続いて、財団がそれら市民活動グループに助成するというのがどういうことなのか、考えてみましょう。

まず、これまでの客観性を重んじる研究助成と大きく異なる点は、助成をする側の財団の主体性が大きく問われる点です。つまり、政府や企業とは立場を異にする市民（生活者）の立場に財団がどこまで歩み寄れるかということです。そして、その歩み寄りの度合いが、自ずと助成の分野、対象、方法等を限定します。

（この点アメリカの財団は、個人の出捐による個人財団が圧倒的に多いので、市民性をより鮮明に出しやすいようです。なお、トヨタ財団は先見性、市民性、国際性の3つを助成活動の規範としています）

次に、財団が市民活動グループへ助成する際、どのような費用を助成するのか十分に検討する必要があります。最もオーソドックスなのは、活動そのものへの助成です。その時重要なのは事務局経費も含めた形の助成であることです。しかし、このような活動そのものへの助成は、活動の主体性や持続性を損うこともあるので行うべきではないという考えもあります。人材育成のためのセミナーやワークショップへの助成も考えられますが、これについては時期尚早という感じがしますし、活動をしていく中での「学び」をより大切にしたいものです。活動記録への助成（既にトヨタ財団が実施中）もあります。以上の外に、活動を展開するために必要な調査研究への助成、海外との情報交換への助成、あるいは施設・備品・機械等への助成などが考えられます。

もちろん以上の2点だけを考慮すれば事足りるわけではありませんが、財団が市民活動グループに助成する際のヒントを与えてくれることにはなると思います。

（編集注：筆者〈写真〉は自ら開発N G O関係の市民活動を行っています）



「科学と社会」フォーラムについて

代表 中山 茂

フォーラムの狙い

「科学と社会」というと、日本語ではただ2つの言葉を並べただけとしかとれないが、欧米では70年代から特別の意味を持った成語になった。科学のおこす社会的問題を解くことを目的とする1つの研究教育分野と見なされたのである。そのためにアメリカでは全米科学財団の中に「科学と社会」局をつくって、研究や教育のプロジェクト、フォーラムに助成を行った。イギリスでは「科学と社会」評議会ができ、その傘下でいくつかの研究プロジェクト・チームが組織され、学会誌が発行され、教育カリキュラムが大学や高校でこころみられた。

日本ではそういう場がない。文部省の科研費や大学のディシプリン構成はタイトに定められていて、「科学と社会」を入れる余地がない。民間の財団に拠るよりほかない。

そこで「科学と社会フォーラム」を組織し、トヨタ財団のフォーラム助成により1982年12月から発足させた。もっとも「科学と社会」の問題といってもいろいろあり、漠然としているので、まず初年度は「科学と社会の関係における問題点の析出」というテーマで、談論風発する中からテーマを絞ってゆこうと意図した。財団側としては、そこから何か次の助成プログラムの種子が見つからないか、と期待されていたようである。

構成と経過

フォーラムの進め方としては、私と数人の構成員で幹事会を構成し、どんなテーマで誰を呼んで話してもらうか、というような会の運営を定め、数十人の名簿からテーマに応じて案内状を送り、月例会を持った。会の参加者はほぼ20人くらいで、あまり大きくなりすぎないように

気を配った。日本人以外にもたまたま来日していた外国人を講師に招くこともしばしばあった。

その内容とするところは、日本における環境保護思想の興隆、科学者の社会的責任、日本の科学ジャーナリズムの問題点、日本のシンクタンクなど、多岐にわたるが、環境問題などはすでに別のフォーラムで議論を進めていることもあり、このフォーラムでの関心の中心は、だんだんと日本における「科学と社会」の現代史・戦後史を本格的に再検討する必要があるのではないか、という方向に固まってきた。

そのために2年目からは、戦後の日本の科学技術史を生きてきた60才以上の先輩に、「もしあなたが戦後日本科学技術史を書くとしたら、どういう構成で、どういう時代区分で書くか」という設問を発して、いろいろな方々に話していただいた。伏見康治、岸田純之助、星野芳郎、手塚晃、林雄二郎というような方々が、講師の中にふくまれる。

これらの中でまとまったものはテープをおこし、それにこれから海外の識者に「日本の科学技術をどう見るか」という点で批判的なコメントをもらって、一冊にして『日本の科学技術を考える』（仮題）として出版する計画である。

以上述べたように、「科学と社会」フォーラムの関心は戦後日本科学技術史のプロジェクトの醸成にかたむいてきたが、初期の機能を必ずしも放棄したものではない。今後もより広い視野から、とくに外国人講師を招いたりして、フォーラム活動を維持していくつもりである。

戦後科学技術史プロジェクト構想

戦後日本の科学技術の発展は、最近とみに国際的な注目を浴びてきた。欧米からも第三世界からもミラクルと評され、その成功原因についてもいろいろな議論をよんだ。日本側からもこれに答えるためさまざまな俗説が行われているが、学問的裏打ちのあるものはほとんどないと



フォーラムの様子。左より2人目筆者

いってよい。このときにあたって、はたしてミラクルであったかという疑問もふくめて、政治経済史的、社会史的背景と国際環境のなかで、その展開の軌跡をあとづけることの意義は大きい。

外側から見るとサクセス・ストーリーの連続であったように見えるかもしれないが、内側から照射すればアップ・ダウンやひずみが認められる。とくに1960年代後半から国際的に科学技術の無制約的発展をチェックする動きがおこり、科学と社会の調和がいわれた。その中で日本の科学技術はどのような方向転換をなしえたか？何時、いかにして？またそれは成功だったのか？などの問いに答えたいと考えている。

従来の科学技術史では、主役は科学技術者であった。そしてまた、研究としてはそれぞれの専門・ディシプリンの歴史の方が、科学の社会史よりも、型が決まっているのでやさしい。しかし、学説発展史はそれぞれの個別学会で行うにふさわしいものであり、「科学と社会フォーラム」では、それとはちがって社会の側から、生活の側から、市民の側から科学技術を見てゆけないかと検討している。それは先例のない至難のわざかもしれないが、冒険に値するものである。

私は60年代に日本科学史学会編『日本科学技術史体系』（第一法規、25巻）の企画編集に参画した。その完成には10年を要した。「戦後科学技術史」プロジェクトを行うとすればこの先例にしたがう必要はまったくないが、やはり10年くらいの日時を要するものと見ている。そして20巻くらいの成果となってあらわれてくることを今の段階で考えている。

その実現が可能かどうかを検討するた



めにまず東京と大阪でワークショップを持ち、現在それを細分化してミニワークショップを持つ段階である。かなり困難の予想されるプロジェクトだけに、そのフィージビリティ・スタディーにはさらに時日を要すると思われるが、既にいくつかの研究グループが名のりをあげはじめている。

職際的ということ

—研究助成の公募にあたって—

研究助成部門
プログラムオフィサー

山岡義典

◎職際的な共同研究の重要性

今年も4月から研究助成の公募を開始しました。プログラムの内容はほぼ前年度に準ずるものとなっておりますが、詳しくは応募要項をご覧ください。

昨年度からの一つの特徴として、共同研究の場合にはその助成対象を、学際的・国際的・職際的な共同研究に限定したことがあげられます。学際的と国際的については改めて言及することもないかと思いますが、職際的という語はちょっと耳慣れない言葉かもしれません。ここで言う職際共同研究とは、職場や職種を異にする人々による共同研究のことを意味しております。

このような職際的な共同研究は、社会的な問題の発見や解決のために、今後ますます重要になってくるのではないかと思います。

基礎的・理論的な研究だけを積み重ねていってもなかなか現場の問題解決には結びつかないといった傾向がある一方、いくら現場の改善運動を積み重ねていってもそこにはおのずと限界がある、といったことがあります。さまざまな立場の人、さまざまな職場体験をもつ人が寄り集まり、それぞれの現場での問題意識や解決のためのアイデアをもち寄り、それらをより高い次元で認識し、分析し、

新しい問題解決の展望を具体的に切り拓いていくことが重要でしょう。特に環境や福祉や教育の問題についてはそういうことが言えるのではないかと思います。しかしこのような研究を遂行する基盤は日本の社会には必ずしも充分ではなく、またそれらの活動への資金援助のパイプも非常に小さいのが実情です。そこでトヨタ財団としてはこのような共同研究への重点的な助成が必要ではないかと考えたわけです。

◎「手話辞典」編集の研究会に出席して

先日の春分の日（3月21日）に東京の新宿で「手話辞典」を編集するための研究会がもたれました。この会は昨年度の研究助成で予備研究をスタートさせたものですが、毎月、まる一日がかりの研究会を開いているそうです。この日も、東京と宇都宮に在住の10数名のメンバーが集まり、朝から夕方まで、熱心な議論が続きました。私も午後から参加して興味深く傍聴したのですが、実に大変な企てに挑戦しているのだなあということを実感しました。

耳の不自由な人の会話の手段として手話があります。しかし、日本の手話は自然発生的に生まれたもので、その語彙数は2～3000程度しかなく、日常的な会話でもちょっと複雑な内容になると正確に伝えることはできないそうです。この問題を解決するためには、日本語に対応した手話の体系化と造語法の確立を計り、15,000くらいの語彙を表現出来るようにすることが必要だということです。これを実現しようというのがこの研究会の目標で、特に今回の予備研究では手話の体系化と造語法の確立、それに15000の語彙の選定に重点がおかれています。辞典の完成までには4-5年かかるのではないのでしょうか。

この研究会の参加メンバーは、ろう学校や養護学校の先生、手話通訳を専門とする人、それに障害者向けのテレビ番組を制作するプロデューサーの方も加わっ

ています。これらの方々が勤務後の時間や休日を利用して研究活動を行っているわけです。職際的な共同研究の典型的な一例と言えるでしょう。

この他にもいろいろな例があります。手話辞典との関連で言えば、3年前から阪大工学部を中心に進められている手話通訳システムの開発も、情報工学の専門家とろう啞者福祉の関係者の職際的な共同事業といえるでしょう。また、ちょっと性格は異なりますが、昨年の秋に完了した「ことば遊びの応用による障害児の言語指導」に関する実践的研究も、詩人・女優・大学の専門家・養護学校の先生方の協力の産物として大変ユニークなものと思います。

◎職際共同研究の難しさ

職際的な共同研究では、さまざまな職業をもっている人が参加します。多くの場合、職業上の本務と深い係わりを持ちながらも、本務とは別の仕事として、すなわちボランティアとして参加するわけです。ここに職際共同研究の一つの意義があると共に、時間的な制約などの困難さがあります。

また、このような研究では、理論よりも現場からの発想が重視されるでしょう。しかし現場没入型で対症療法のみでの研究では助成の対象とはなりにくいでしょう。長期的かつ広い視野を各メンバーが共有することが求められます。各自の個々の現場体験がより高い次元で統合されることが求められるでしょう。

研究者間の緊密な相互理解が必要となりますが、いつまでも仲間うちだけでやっていると自家中毒に陥ってしまう恐れもあります。時には厳しすぎる程の、しつかりとした幹事役も必要です。

この他にも職際共同研究には難しい条件がたくさんあることと思います。これら乗り越えて持続していけるようなチームが次々と育っていくことは、それ自体で新しい人間社会の創造につながっていくように思います。



もうひとつの日本文化

第20回研究報告会から

トヨタ財団の助成対象の中から、日本文化についての研究を集めた研究報告会が、3月1日(金)、東京港区六本木の国際文化会館にて行われた。

テーマは「もうひとつの日本文化」。報告いただいたのは、1982年度に教育文化領域で2ヶ年一括助成を行った研究が5件と1983年度の研究が1件である。また、研究報告の他に1981年度の助成成果である「山に生かされた日々―越後奥三面」と題する記録映画の上映も行われた。

以下、プログラムの順に概略をご紹介します。

最初に「古代日本文化に関わるアイヌ文化の収録、翻訳、記録作成に関する研究」について、共同研究者である藤村久和氏(北海学園大学)より報告をいただいた。このプロジェクトは、(財)アイヌ無形文化伝承保存会が、1976年以来5ヶ年にわたりアイヌの古老から収録した口碑伝承の録音記録1000時間を基本に、存命中の古老への補足調査を加えながら伝承の内容を整理・翻訳・記録しようとしたものである。藤村氏からは、主にプロジェクトの経過を中心に報告いただいた。

2番目は「地神盲僧の語り物伝承(説経・祭文)に関する基礎的研究」で、九州各地や山口県に残存する民間宗教者もしくは芸能者である地神盲僧の語りの実態やその背景について、代表の村山道宣氏(観光文化研究所)より報告いただいた。現在でもこれらの地方では盲僧が、かまど払いや地神祭などで琵琶を伴奏に祭文を語ったり、集まった人々に解題物を演じて聞かせる風習がわずかに残っているが、伝承者の数も極めて少なくなっており、調査は緊急の課題となっている。

3番目に「南島入墨習俗の研究」について、代表者の名嘉真宜勝氏(読谷村立歴史民俗資料館)より報告いただいた。かつて沖縄、奄美をはじめとする南島諸島には、一定の年齢に達した婦女子の手甲や腕に入墨を行う風習があったが、明治政府により禁止されたため、今では90歳前後の高齢者がわずかに伝承するのみとなっている。この研究は、古老からの聞き取りと、VTRなど映像記録とによってその風習の記録をとどめようとしたものである。名嘉真氏には、入墨の文様の様々なパターンや、施術の方法、台湾の入墨との比較などについて報告いただいた。

昼食をはさんで4番目として、「かくれ念仏と部落差別の研究」について、共同研究者である谷口修太郎氏(関西大学)より報告いただいた。この研究は、島津・相良氏支配下において行われた一向宗の禁制と部落差別を中心とする身分差別との関係を、歴史的に明らかにしようとしたものである。島津・相良氏が一向宗を禁じた理由として、信徒の共同体的団結を嫌ったことに加えて、被支配層を分裂させ搾取を強めるための方便としての意味があったのではないかとの見方が報告された。

5番目に「北海道全市町村の〈歴史を物語る〉建造物の調査とリストの編纂」について、代表者の大滝栄蔵氏(北海道沖縄の入墨について説明を行う 名嘉真氏

古建築同好会)から報告いただいた。この研究は北海道全域にわたり、開拓以来の歴史的建物を調査し、リスト化するもので、市町村史等の資料から対象をピックアップし、さらに重点地区については現地調査を行うなどして、これまでに1万枚以上の建築原票を作成してきた。大滝氏からはその作業経過を中心に報告があった。

6番目は「北アメリカにおける日系新聞の発達に関する研究」で、代表の田村紀雄氏(東京経済大学)と、共同研究者の白水繁彦氏(高千穂商科大学)から報告いただいた。この研究では、日米加にまたがる社会学、歴史学、経済学、コミュニケーション論、移民史等の研究者が共同し、100年の歴史をもつ北米の日系新聞について文献資料と関係者へのヒアリングを中心に総合的な調査を行った。両氏からは成果について報告があった。

以上6件の研究報告の後、記録映画、「山に生かされた日々―越後奥三面」の上映が行われた。この作品は民族文化映像研究所の姫田忠義氏を代表に行われた「映像手段を活用した山村の基礎的成立条件と生活文化の記録研究」の助成成果である。ダムに水没する運命となった山人の集落に数年にわたって入り込み、狩猟、採集をはじめとする生活の全容を克明に記録したもので、各種の映画賞を受賞するなど作品としても既に高く評価されている。この日は姫田氏に制作に関するコメントもいただいた。





「隣プロ」のこれから 翻訳の質の問題などをめぐって

国際部門 牧田 東一

新たな状況を迎えて

東南アジアの書物の翻訳・出版に助成する「隣人をよく知ろう」プログラム（日本向けプロジェクト）は、1978年度から始めて、本年度で8年目を迎えました。1984年度までの累計で助成対象件数は89件となりました。これらの大部分は既に書店で売られています。東南アジアの文学などの翻訳書が無いに等しかった当初から思うと、隔世の感を覚えます。これまでになるにいたった最大の功労者は翻訳者と出版者の方々ですが、財団の助成活動としても一定の成果をあげ得たものと評価しています。

しかし、やがてこれらの本の数が増え100冊を越えるという新たな状況を前にして、このプログラムもこれまでの単なる延長ではない、新しい段階に入りつつあると考えています。そこで、現時点でこの新しい段階についてどのように考えているかを以下に述べます。

現状の課題と対応（1）

これまでに出版されたこれらの翻訳書はどれほど多くの人々に読まれているのでしょうか。いくつかの雑誌に特集記事が組まれるなど、少しずつ定着していつているのではないかという動きを目にすることはありますが、一冊あたりの本の売れ行きが目立って伸びていくという所までは結びついていません。ただし、出版すれば一定部数は着実に売れるという意味で、出版社のリスクは軽減されてきたようです。

しかし、これだけ多くの本が出版されると、今後より多くの人に読んでもらうためにはどうしたらよいかという課題が一層鮮明になってきました。財団として

出来ることには限界がありますが、より多くの人に読んでもらうためにはどんな工夫がありうるのか、財団としても引き続き考えていかなければなりません。

この点に関しては、これまで「刊行物紹介」（5号までを発行）を発行し、興味を持ってもらえそうな所や図書館などに配布してきましたが、より多様な形とメディアを使って広報活動を充実させたいと考えています。特に、これらの本の情報が手に入りにくい、地方への広報活動を検討しています。

さらに、文学ならば文学の周辺部分、例えば東南アジア文学の評論活動や啓蒙的な活動を充実させることも重要でしょう。この点に関しては、東南アジア文学のセミナーを2回開催しましたし、最新の刊行物紹介に、書評座談会のコーナーを設けるなどの試みを行ってきましたが、この種の活動をより充実させたいと考えています。

現状の課題と対応（2）

従来から財団でも、日本語としての読みにくさ、誤訳、誤植などの問題点をいろいろな方から指摘されることがありました。確かに指摘された個々の点については、指摘のとうりです。

しかし、翻訳の質に対しては、これまで財団は以下の立場をとってきました。

翻訳というのは本来単なる言葉の移し換えではなく、異なる文化の読み換えだということです。解釈や日本語表現には幅があり、唯一絶対的に正しい翻訳はそもそも存在しません。また人間のやることですから誤訳が皆無というのはありえません。従って誤訳の有無や日本語表現の良否を個々に問題にしていたらきりがありません。また、翻訳という作業は様々な時代的制約を受けています。ここでいう時代的制約の背景には、辞書や研究書などの過去の異文化理解の蓄積、現在の専門家の数と研究分野の厚みと広がり、さらには日本人一般の常識などがあり、具体的な翻訳の中にもこれらの制約要素

が如実に影をおとしています。

そこでむしろ、財団で問題にしてきたのはこれらを全て勘案した上での総合的評価です。助成をするかどうかの具体的な選考過程では提出された翻訳見本を複数の専門家の目で評価していただき、順位をつけています。その後、合格ラインを設定します。問題点があることを前定として、それでもなおかつその翻訳が現状からみて合格レベルに達しているかどうかを判断してきたわけです。この意味で、これまで助成してきた翻訳は、時代的制約の範囲内で一定の翻訳の質のレベルを保ってきたと考えています。

それでは、翻訳の質をめぐる問題の状況は、この7年間にどう変わってきたでしょうか。

翻訳書の数が増すにつれ、多くの専門家の目に触れるようになり、より多くの問題点が指摘されるようになりました。翻訳書の数と、発見される問題点の数と種類はまさに比例しています。また、翻訳書の数が増えてきたと同時に、翻訳者の数も増えてきました。1984年度までの累計で53人（共訳の場合は代表者のみ）の方々が増え、助成を受けて翻訳しており、毎年6人前後の新しい翻訳者が出てきています。翻訳者の数が増すにつれ、原文では同じ言葉を、人によって違った日本語で表現をするといった例も増えてきています。

これらは全て新たに生じた問題というより、もともと潜在的に有った様々の問題や制約要因などが、翻訳という具体的な作業を通じて目にみえる形で析出され表面化してきたのだと考えられます。

そこで、今後翻訳の質を全体としてレベルアップするためには、これまでに指摘された問題点を洗い出して、翻訳者および専門家の間で現時点での最低限のコンセンサスを作ることが必要であると考えています。財団としては、そのためのコミュニケーションの場を何らかの形で設けることを検討しています。



1984年度助成額及び1985年度助成予定額 (本文P1参照)

項 目	1984年度助成額 (千円)		1985年度助成予定額 (千円)
1. 研究助成	78件	218,700	220,000
2. 研究コンクール	12件	51,000	10,000
・第2回	2件	10,000	—
・第3回	10件	41,000	—
・第4回	—	—	10,000
3. 国際助成	26件	93,840	130,000
4. 翻訳出版促進助成	18件	39,150	75,000
・日本向け版	14件	25,440	25,000
・東南アジア向け版	2件	7,640	30,000
・東南アジア相互版	2件	6,070	20,000
5. フェロシップ助成	1件	20,000	—
6. フォーラム助成	4件	9,700	15,000
7. 民間助成活動促進助成	4件	9,800	15,000
8. 成果発表助成	30件	39,850	50,000
9. その他の助成	1件	1,000	—
10. 10周年記念特別助成	3件	40,000	—
計	177件	523,040	515,000

1984年度研究助成

中間研究報告会を開催

1984年度の研究助成に関わる中間報告会を下記の通り実施した。場所はいずれも東京港区六本木の国際文化会館。

1. 第II種研究

4月19日(金)、20日(土)の2日間にわたり、第II種研究(予備的研究)として助成対象となっている研究を中心に、第I種でテーマの関連するものもあわせての報告会が行われた。

2日間を6部にわけ、それぞれ3~5件の研究報告と、各研究に共通した話題をめぐっての、自由討論などが行われた。

2. 特定課題

4月27日(土)には、特定課題「新しい人間社会を目指した市民活動の記録の作成」に関わるII件の市民活動グループからの報告を行った。記録の作成状況のみならず、各グループの活動概要についても報告していただき、またそれぞれのグループ間の情報交換も行われたことで、この会自体が、新しいネットワークとしての役割を果たした面もある。

◀新刊紹介▶

「平等をめぐるエリートと対抗エリート」
三宅一郎、綿貫譲治、嶋 澄、蒲島郁夫
創文社 4,500円

社会的平等の問題は、先進資本主義社会で重要な政治的争点となっており、今後の社会では一層重要性が増すであろう。

三宅らは、昭和53・54年度のトヨタ財団研究助成：「社会的平等と政治システム—高度工業諸国間の比較研究」において、日本の社会的・政治的・経済的エリートと対抗エリートが「平等」に関してどのような考え方を持っているかを調査した。本書はその成果をまとめたものであるが、元来この研究は、アメリカ・スウェーデン・日本3国間の国際比較研究の一環であり、近く刊行予定の比較分析編と併せて読めば、平等をめぐる価値観の違いが浮きぼりになり、より興味深いのではないかと思われる。

トヨタ財団レポート No.32

このレポートを継続してご希望の方は、ハガキにて財団までお申し込み下さい。

第2回研究コンクールの映像記録が完成
「わたしたちのまち・自然・いのち」
16mmとビデオの貸出を開始

第2回研究コンクールの奨励賞・金賞4チームの2年にわたる活動の様子を記録した映像記録が完成し、16mmフィルムとビデオテープ(VHSのみ)の両方について財団より貸出を行うことにいたしました。また、製作者の民族文化映像研究所(姫田忠義所長)を通じて有料頒布も行います。

作品は、「長崎再発見研究会」、気仙沼の「十八鳴浜研究会」、青森の「コウモリ保護研究会」、三軒茶屋の「子どもの遊びと街研究会」など4チームの生き生きとした活動を伝えるものです。

貸出は無料(返送料のみご負担下さい)で、頒布は16mmが15.4万円、ビデオが6千円(ともに送料別)です。お問い合わせは財団まで。

編集後記

▼第2回コンクールもようやく一段落。選後評を寄せていただいた沼田先生、長年のご指導ありがとうございました。
▼中山先生には科学と社会フォーラムについて寄稿いただき感謝いたします。今後の展開を楽しみにしております。
▼吉田さんには、これまで財団の調査についてご協力いただき、また今回もお世話になりました。感謝いたします。
▼財団も10年ということで、業務の総点検を始めました。いかに日常業務に振り回されないようにするかが課題です。
▼助成プログラムも絶えず見直しが必要です。どんなにいいプログラムでも社会の変化によってはその意義が薄れてしまうことがあります。

発行日 1985年4月30日
発行所 財団法人 トヨタ財団
発行人 山口日出夫
編集人 久須美雅昭
印刷 真友工藝株式会社